

第3節 2050 ゼロカーボンに向けた取組

世界各地で記録的な高温や大雨、大規模な干ばつなどの地球温暖化に起因すると考えられる異常気象やそれに伴う災害が頻発しています。日本においても、県民生活や経済活動に甚大な被害をもたらした令和元年東日本台風を始め、地球温暖化に起因すると考えられる災害が毎年のように発生しています。

IPCC（国連の気候変動に関する政府間パネル）の報告書では、気候システムの温暖化は疑う余地がないこと、人間活動が近年の温暖化の支配的な要因であった可能性が極めて高いこと、二酸化炭素などの温室効果ガスの継続的な排出により、人々や生態系にとって深刻で広範囲にわたる不可逆的な影響が生じる可能性が高まることなどが示されており、このままでは、豪雨の頻度の増加、熱帯低気圧の強度の増大、海面水位の上昇、生態系の改変、食料価格の上昇及び食料不足など、人々の暮らしに甚大な影響が生じることになると警鐘を鳴らしています。

このような背景を受け、本県は令和元年12月6日に「気候非常事態宣言」を行い、「2050年には二酸化炭素排出量を実質ゼロ（以下「2050 ゼロカーボン」）」にすることを決意し、県民一丸となった徹底的な省エネルギーと再生可能エネルギーの普及拡大の推進、エネルギー自立分散型で災害に強い地域づくりを進めていくことを表明しました。

また、令和2年10月には議員提案により長野県脱炭素社会づくり条例（通称：ゼロカーボン条例）が制定され、持続可能な脱炭素社会の実現のためにエネルギー自立地域の確立、プラスチックの資源循環の推進、持続可能な脱炭素社会づくりに資する産業イノベーションの創出支援、エシカル消費等の推進に取り組むとしています。

地域の特性に応じた脱炭素化の取組により、2050 ゼロカーボンを実現し、環境・経済・社会の課題を総合的に解決できる社会を目指しており、廃棄物の分野においても対策が求められています。

このため、温室効果ガス（CO₂）排出の要因の一つである廃棄物処理における焼却量の削減、特に化石燃料由来のプラスチックごみを削減するとともに、リサイクルに必要なエネルギーは再生可能エネルギーを活用すること、燃やさざるを得ない廃棄物については、焼却処分における熱エネルギー回収・利用を促進していくことが重要です。

上記趣旨を踏まえ、県は以下の施策を展開します。

◎信州プラスチックスマート運動の展開により、温室効果ガス排出量を削減し、気候変動を緩和します。

- ・県民に対し、3つの意識した行動（意識して「選択」、少しずつ「転換」、分別して「回収」）の実践を呼び掛けます。

- ・事業者に対し、信州プラスチックスマート運動の協力事業者制度への登録を促し、生分解性プラスチックやバイオマスプラスチック等の技術開発・利用促進を呼び掛けます。
- ・市町村に対し、住民の意識向上に向けた技術的助言を行います。
- ・県庁率先行動として、公共調達におけるプラスチック代替製品活用の検討、全職員がプラスチックごみ削減を「私の環境目標」に設定する“エコマネジメント長野”によるプラスチックごみ削減、会議でのマイボトル持参の推奨等庁舎内における使い捨てプラスチックごみの削減を行います。

◎4Rの推進、とりわけリデュース、リユースの2Rを積極的に進めることにより、温室効果ガス排出量を削減し、エネルギー消費を抑制します。

- ・使い捨てプラスチックごみ削減のほか、食品ロス削減などの身近な取組により、ごみの発生抑制を推進します。
- ・一般廃棄物処理の有料化制度や、排出事業者の自主的な発生抑制の取組の支援により、廃棄物の発生抑制を推進します。
- ・県庁率先行動に取り組むほか、市町村等のリユースの取組を広報します。
- ・国、県、市町村、事業者、県民がそれぞれの役割の下に、各種リサイクル法に沿ってリサイクルを推進します。また、フロン排出抑制法、自動車リサイクル法、家電リサイクル法の適正執行により、フロン類の大気中への排出を抑制します。
- ・県は市町村と連携し、県民へリプレイス実践のための具体的行動（例：長野県版エシカル消費の実践等）を呼び掛けます。
- ・ごみの分別収集の推進、環境美化活動の取組、環境教育・環境学習などにより、4Rの総合的な取組を推進します。

◎再生可能エネルギーの利用促進を図るのに合わせ、使用済太陽光発電設備の大量廃棄に備え、県内の適正処理体制構築を支援します。

- ・（一社）長野県資源循環保全協会と連携し、廃棄物処理業者等に対し、積立金制度・処理技術に関する情報・共有を図ります。
- ・使用済太陽光発電設備のリユース、リサイクル、適正処理体制構築に向け、県内事業者に対し技術的支援を行います。

◎長野県ごみ処理広域化・集約化計画の実施により、市町村等の廃棄物処理施設におけるエネルギー効率を高め、未利用エネルギーを活用するとともに、民間の焼却施設の建設に当たっても、未利用エネルギーの活用を呼び掛けます。